

大学評価学会通信

目次

◆ 第7期 共同代表理事からのメッセージ	1
◆ 第15回年次大会のお礼・報告	2
◆ 第15回年次総会報告	8
◆ 理事会報告	14
◆ 田中昌人記念学会賞 受賞者の挨拶	16
◆ 研究会の案内および報告者募集	17
◆ 第16回全国大会について	19
◆ 大学評価学会 第7期体制	20

第7期 共同代表理事からのメッセージ

(50音順)

○岡山 茂

(早稲田大学、フランス文学)

共同代表として何ができるかについてはまだ思案中ですが、われわれの学会を、大学評価についてさまざまな視点から物申すことのできる学会として外部からも認知され、存在感を示せるものにしていきたいと思います。そのさい「学問の自由」を、大学人（教職員）ばかりでなく「すべての人」（知識人、学生、市民、民衆）にも開かれた権利として認めることが基本になると思います。そこから多くの問題が派生します。「学問」とは何か、「自由」とは何か、「すべての人」とはいつでも「能力に応じて」という留保はつけてよいのか、国家のために働くエリートの育成と、啓蒙された市民の養成はどうつなぐのか、エリートを育てるための初等段階からの最高の教育環境を「すべての人」に開くにはどうすればよいのか、そのための財源はどうするのか、公費でまかなうのであればそのための国民的コンセンサスをどう形成するのか、国のあいだで取り組みに違いがあるとすれば、それをどう比較するのか…。いずれにしても、学会の外の人たちをも説得できるような議論をわれわれはしなければなりません。共同代表とはそういう議論の透明性を保障しうる者をいうのでしょうか。身に余る役割ではあります。

○日永 龍彦

(山梨大学、教育学)

このたび、代表理事に就任することとなりました日永龍彦です。当学会には大学基準協会在職中から入会し、認証評価や法人評価などの制度化された大学評価のあり方や、2006年問題特別委員会にも関わりながら大学の無償化のあり方などを考えてきました。

ご存知のとおり、本学会は設立当初から高等教育の漸進的無償化に取り組んできており、この数年は科学研究費補助金を利用しながら幅広い研究を進めてきました。そのことの意義は大変大きいと思いますし、政府が高等教育の無償化を提起し始めたことを思えば、今後ますます重要な取り組みになっていくものと思います。

その一方で、近年、大学評価やIR (Institutional Research) に関わる学会外の皆さんから、「あの学会は評価のことをやっていない」と聞くこともしばしばで、残念な思いをしたことも事実です。小さな学会が二兎を追うことは難しいのかもしれませんが、認証評価が新たな局面を迎える年に代表理事に就任したことは単なる偶然でしかないのだろと思いますが、大学評価学会という名前に見合う活動にも力を入れていきたいと思っています。会員の皆様のご支援をよろしくお願いいたします。

第15回全国大会の御礼



2018年3月3日と4日の2日間、別府大学で開催されました第15回全国大会は、69名の大会参加者、40名の懇親会参加者にて、無事終了いたしました。今大会には別府大学・佐藤学長をはじめとして、別府大学教職員・学生も参加させて頂き、別府大学国際経営学部10周年プレ事業としても開催させて頂きました。謹んで御礼を申し上げます。

本大会シンポジウムのメインテーマ「大学評価のリアリティーグローバル化とローカル化のはざままで」の下、シンポジウム、各分科会、特別セッション、ポスターセッションにおける報告等が実り多い内容で実施されました。別府大学にお越し賜りました会員の皆様のご協力とご尽力に深謝を申し上げます。有難うございました。

次回、神戸大学での第16回全国大会を楽しみに致しております。

大会実行委員長 中道 眞（別府大学准教授）

【全国大会 特別会計】（報告）

	2018年度予算	2018年度決算
前期大会繰越金	148,478	148,878
全国大会（第15回大会）	150,000	169,939
開催補助（一般会計から）	10,000	10,000
参加費	90,000	99,000
雑収入	50,000	60,939
＜収入合計＞	298,478	318,817
会場費	0	0
講師等謝金・旅費	85,000	85,000
アルバイト代	30,000	30,000
諸雑費	10,000	7,579
予備費	20,000	0
＜支出合計＞	145,000	122,579
＜次期大会・繰越金＞	153,478	196,238

注）雑収入の内訳は、分科会運営に係る費用（50,000円）と、懇親会参加費（118,000円）と開催費用（107,061円）の差額（10,939円）である。

第15回全国大会の報告

シンポジウム「大学評価のリアリティーグローバル化とローカル化のはざままで」に関しては、『大学評価学会年報』第14号（2018年秋）に収録される予定です。以下は、シンポジウム及びポスターセッションを除く第15回大会@別府大学のまとめです。



第1分科会

「自由研究発表」

A会場 「大学評価・政策」

第1分科会（自由研究発表）のA会場では下記の4つの発表がなされた。発表者は多様な経験（教員、職員、公立大学協会事務局長、元評価委員）に基づきながらも、一貫して大学評価について語っていたと思う。大学評価は学問（ディシプリン）として確立されつつある。合同討議では30分ではまとめきれないほどの意見が出た。あらためてテーマごとの分科会あるいはシンポジウムを企画すべきかもしれない。

- 1) 重本直利（龍谷大学）「大学ガバナンス・マネジメントをめぐる新たな論点」

退職を前にこれまでの活動全体を整理する。98年10月の大学審議会報告（「競争的環境のなかで個性が輝く大学」）以降の大学の迷走のなかでの20年間の闘い。これからそれを引き継ぐにあたって、無償化、お金と高等教育、財政構造そのものの評価という論点があるだろう。さらには資産

運用、大学の社会的責任の問題…。「学問の自由」は国民の権利であり、大学人のものではない。ドラッグーはいまの大学の状況を見ればファシズムというだろう。

- 2) 池ヶ谷浩二郎（創価大学総合学習支援オフィス）「教職協働の観点からの初年次へのアプローチ」

教職協働はなぜ必要なのか。どうしてそれが大学評価においてメリットとなるのか。評価を受けるための体制を整えるためか。創価大学の取り組みを紹介する。初年次における協働、AO入試における協働、「PASCAL」入試。職員も選考委員に入るが、評価することには慣れていない。新設科目における教職協働、LTD（learning through discussion）方式。スマート・リーダーシップ。職員の視座を取り入れながら、複合的な情報を授業

の中に取り込んでいけるかどうかを検証しなければならない。

3) 中田晃（放送大学大学院）「「認証評価制度」が多様性を欠くメカニズムの検討」

制度が多様性を欠くのは、法令の規定どおりのシステムができていないからではなく、その規定以上に自己強化が働くからである。「それじゃ認証評価にならんだろう、文部省は多様でよいと言っている」。市場競争の原理を導入すれば、多様な評価が競い合い、結果として多様な大学改革を実現できるという考えは、ポール・ピアソンの「経路依存論」によっても批判できる。関係者の行動パターンを変えれば、制度の再構築も可能である。そのさいに公立大学は、まだ対応する評価機関をもたないがゆえにカギになるだろう。

4) 盛本功爾郎（別府大学事務局）「大学評価のリアリティー、認証評価のあり方に関する一考察」

認証評価委員を務めた。実務担当としてのモヤモヤした思い（多面的で捉えがたい大学、正当に評価できる第3者はいるのか…）。評価における経験の蓄積をどう共有化できるか。行政による大学評価の代行のような存在になってしまうのではないか。評価の本質を考えさせられた。学生の集まる大学は優れているのか。資金の乏しい大学は許されないのか。必要なのは評価の精密化や統合への誘導か。評価にまつわる暗さは払しょくできない。大学をよくしようとする良き意志にもかかわらず。各大学はバランスをとらねばならない。

（文責：岡山茂）

B会場 「歴史研究」

○日永龍彦（山梨大学）「米軍統治下における琉球大学の管理運営制度」

米軍の直接統治下であった琉球において、1951年の琉球大学設立から琉球大学設置法・同管理法が制定された1960年代半ばまでの、琉球大学の管理運営制度とその運用実態を、同大学の発行した『週報』『琉大週報』の記事に基づいて報告された。

日本の新制大学創設時の管理運営制度に関する改革構想や論議を踏まえた上で、琉球大学の管理運営に関与する機関と、それぞれの機関における審議事項等を見ることによって、意思決定のプロセスを分析した。

○石渡尊子（桜美林大学）「戦後教育改革構想における大学の地域貢献—普及事業に焦点をあてて—」

米軍統治下で設立された琉球大学において、本土復帰（1972年）までの約20年間に展開された地域貢献＝普及事業を分析した。米軍政府により、国有地付与大学をモデルに設立された琉球大学の普及事業は、地域の人々の生活改善を目的とし、家政学と農学が結びつきながら実現されていった。しかし日本では、農業改良助成法により農民生活の改善と研究が「農政の一環」と位置付けられ、大学とは切り離されていたため、琉球大学の国立大学移管に伴って普及事業は廃止された。

○村上孝弘（龍谷大学図書館）「大学図書館視察委員制度の全容の実証的分析」

戦後教育改革の一環として、昭和40年度から49年度の10年間に132大学図書館が視察を受けた大学図書館視察委員制度について、米国教育使節団報告書等の資料を整理するとともに、視察・評価を受けた側の大学図書館の視察報告書等を調査することによって分析した。

同制度の成立期は大学図書館近代化運動の時期と符合しており、この制度が文部省による上意下達のものではなく、大学図書館関係者との合意を伴っていたことが明らかにされた。

○金丸彰寿（神戸大学大学院）「青年の発達要求に基づく「共同教育」の創造と展開」

京都府北部における公立高校と養護学校の「共同教育」の実践を、聞き取り調査とともに両校の記録や紀要、その中の生徒たちの感想文を踏まえた教員による評価をもとに分析を行った。両校は共通／独自の目標を設定しつつ、文化祭という単元を構成して「共同教育」を実践した。障害者と障害の無い人の対等・平等な関係を築き、社会の形成者として育む発達保障に立脚した「共同教育」の実践は、障害児学習指導要領（1972年）における「交流教育」の目標に対抗したものであった。

日永報告、石渡報告のテーマが同時期の琉球大学を対象としたものであり、フロアとの質疑でも共通したものがあり理解を深めることができた。村上報告への質疑では、視察委員による助言や指摘事項が、大学基準協会による大学図書館設置基準を基に

していたことも示された。金丸報告への質疑では、教育実践を分析する際の手法と、京都府政の教育への影響について指摘があった。

(文責：深野政之)

C会場 「地域・国際研究」

本会場では地域研究2件、国際研究2件が報告された。

第一報告の渡部昭男（神戸大学）・細川孝（龍谷大学）・光本滋（北海道大学）・伊東直登（松本大学）「高等教育に関する都道府県施策：長野県の場合－信州高等教育支援センター開設を中心とした動向－」は、1)長野県における高等教育の振興を図るために2016年度に設置された信州高等教育支援センター、2)長野県の高教育施策、3)信州で学ぼう！信州で働こう！、4)高校生等意識調査、5)高等教育収容力の都市・地方間の歪みについて明らかにされた。

第二報告の細川孝（龍谷大学）「私立大学の『公立大学』化と『漸進的無償化』－設置者変更に関する言及しつつ－」は、私立大学の公立化が授業料を下げつつ学生を集めていることが私立大学依存の我が国の大学界の状況に変化をもたらす可能性に着目し、その具体的手続きについて経営学的に論じた。すなわち、公立大学法人を作り既存大学の設置者変更を行う公立化は、新設大学の審査と比べて文部科学省への提出書類は簡略であり、教員組織に関するものもない。大学の経営姿勢如何では学生の学習権に関わる問題を生じる負の可能性もあることを同時に指摘した。

第三報告の浅野かおる（福島大学）「韓国の大学

改革・大学評価をめぐる動向」は、文在寅大統領就任後の「国政運営5ヵ年計画」（2017.7）に関わらせて、1)大学登録金の負担軽減について①入学金廃止（国公立大学、私立大学、私立専門大学へ）、②国家奨学金（給付）での実質的な半額登録金支援、2)教育部から出された「大学基本力量診断基本計画（試案）」（2017.11.28.）、3)同「財政支援事業改編（試案）」（2017.11.29.）、4)同「国立大学総長任用制度運営改善方案」（2017.8.30.）など、評価と支援・大学の自律・限界大学への措置等最新の動向が詳細に紹介された。

第四報告の宋善英（韓国大学教育協議会）「学習成果を高める大学評価指標や変化トレンドに関する一考察－韓国の事例を中心に－」は、韓国の大学評価事情、特に評価指標として教授－学習過程である授業や学習成果の向上にも重点が置かれるようになってきた傾向を、大学機関認証評価（韓国大学教育協議会）および大学基本能力診断(政府教育部)の大学教育の質の評価指標から考察して、今後の方向性についての探求がなされた。

討議では、第一と第二では総合的施策の意味、第三と第四では、大学評価と大学数削減の関係、入学金の性質・使途、学習成果向上の指標の内容等について質疑応答があった。

(文責：渡部(君和田)容子)

第2分科会

「教職協働」 教職協働の変貌と課題

第2分科会では、「教職協働の変貌と課題」をテーマとして、近年の政府、文科省による「大学ガバナンス改革」等の影響によりこれまで各大学で行われていたと思われる「教職協働」が変貌しつつあるのではないかという問題意識の下、その経緯や現状、課題について、以下の3人からの報告が行われた。

- 1) 「『教職協働』（論）の陥穽」（津田 道明／日本福祉大学：組合専従）
- 2) 「大学における教職協働とは～人材育成のための教職員は何をすべきか」（矢崎 美香／九州女子大学）
- 3) 「大学行政管理学会における大学職員論と教職協働」（菊池 芳明／横浜市立大学）

1) 津田氏からは、「教職協働」が大学という共同体における「教育とは何か」、「教育行政とは何か」という前提となる議論が飛ばされたまま進められていることに問題があり、「教職協働」を論じる前に職員が仕事を行う上での基本原理や事務組織の歴史を踏まえる必要があるとの指摘が行われた。

津田氏によれば、学園紛争時、教員・職員・学生の3者により大学自治が構成されることを明らかにした「東大確認書」(1969年)はこの観点から重要なものであるが、その後、職員と大学の自治との関係は十分に進展せず、歴史的問いかけを欠いた職員の役割認識が広まっている。理由の一つとして、職員は(教員における教授会のような)組織基盤を有しておらず、組合が一定の役割を果たしたものの、集団としての固有の意思を形成することが出来なかった点が挙げられるが、学生の存在を正面に据え仕事の現状を語り合い、職場集団全体が自己変革を行うことで「教職協働」論の陥穽を埋めていく必要があるとの主張が展開された。

2) 矢崎氏からは、図書館職員から教員に転じた経験に基づき図書館における職員と教員の双方の視点に立った教職協働の事例の紹介と考察が行われた。

教職協働の目的を「学生の人材育成」にあると規定した上で、大学図書館職員としての教職協働については、学生のスキルに合わせた支援を行うための学習の躓きの把握や情報リテラシー教育を通じた教員との連携を行い、教職員のみならず学生も含めた情報共有、連携・協働を通じた自己スキルの向上などが達成されたとした。また、教員としての教職協働においては、図書館との連携による授業内外サポートに加え、他部署においても連携が進んでいることが報告された。

まとめ・課題としては、急激なシステム化や希薄な人間関係による教職員間でのコミュニケーション不足、時間不足と、その一方で膨大なデータの集積が起っており、教職協働の仕組みが機能していない、学生の人材育成に効果が見えないなどの問題が指摘された。解決方策として、教育の本質とあり方を教員、職員それぞれが再考する

ことで答えが消えて来るのではないかという方向性が示された。

3) 菊池からは、職員自身による「大学職員論」の中心となってきた「大学行政管理学会」の「開設趣旨」、開設後10年間の同学会誌における「大学職員論」に関連した論文、同学会「大学職員」研究グループ文書に関する計量テキスト分析、幾つかのキーワードに関連する文章の抽出を通じて、同学会における「大学職員論」の論理構造の特徴を提示した。

また、同学会における「教職協働」に関する論文等の研究が2009年度から2012年度に集中しており、それ以外にはほとんど認められないこと、これは丁度、「学士課程教育答申」(2008年)から「大学ガバナンス改革審議まとめ」(2014年)の間に当たり、「学士課程教育答申」が同学会における「教職協働」論を刺激し、「大学ガバナンス改革審議まとめ」がそれを不要のものとしたのではないか、という仮説を提示した。

これらを受けて、質疑が行われ、非常勤職員等の「メンバーシップ」の外にある職員の問題、教員の側の「非常勤講師問題」、大学行政管理学会における「教職協働」の特徴など活発な議論が行われた。

報告のうち2つが「職員論」、「教職協働」の歴史や論理的側面に関するもので、かつ問題意識や分析対象にも一部交叉する面があり、結果的に政策文書及びこれら政策的文書と類似する傾向を持つ論者における「職員論」「教職協働」の欠如性が浮き彫りになったのではないだろうか。

また、矢崎氏による事例報告は、職員、教員双方の視点から立体的に事例を明らかにしただけでなく、最初に教職協働の目的を「学生の人材育成」であると明示することにより津田氏の指摘する「前提条件」に対応する構造を持つことで事例報告と理論的、歴史的アプローチとの接続が可能となった。

概して近年になく活発な議論が行われただけでなく、今般、本分科会関係者により申請、採択された科学研究にとっても有益な分科会となったのではないと思う。

(文責：菊池芳明)

第3分科会

「発達保障」

成人へのトランジション保障と高等教育段階での職業教育

従来の大学・短大に加えて新しく「専門職大学」が設置されることが決まり、平成31年度開学に向けて設置認可作業も進んでいる。このことは従来の学校・大学制度体系の変更につながりうるにもかかわらず、一般の大学関係者の認識は薄いのが現状である。専門職大学とは何なのか、青年の発達保障という課題にどのような影響を持つのかを考えることは、本学会にとって重要な問題であろう。また、青年の発達保障という観点から考えると、約60万人もの学生たちが学んでいる「専門学校」についての知見を得ることは必須と思われる。

そこで今回の分科会では、川口洋誉さんによる報告「専門職大学の課題と可能性」と植上一希さんによる報告「専門学校における職業教育の特質と学生の成長-「大学の専門学校化」批判の問題性-」をもとに、白波瀬正人さんからの指定討論に続いて、議論を行った。主な論点をまとめると次のようになる。

1) 国際法的に見ても教育学の議論から見ても、職業教育を受ける権利は十分に保障されなければならない。決して「大学が上で専門学校が下」ということに陥らないように専門職大学制度を検討したい。そもそも職業的社会的化は青年にとって重要な課題であり、それは決して狭小なものではない。職業的社

会化と知の関係は真剣に議論されるべきである。

2) 平成31年度からの開設が決まった専門職大学の制度は、スペックダウンが可能な大学という側面があり、教育課程連携協議会と教授会のパワーバランスによっては、産業界に従属した教育が行われる懸念がある。本当に、生徒や保護者のニーズに基づいていたのかも疑問である。他方で、学位を取得することで就職した後に給料が高くなることなどの学生側のメリットもある。

3) 専門学校だからこそ、充実した学習ができて大きく成長できたという学生も少なくない。それにもかかわらず、専門学校は公的な補助を受けることができず、厳しい状況に置かれている。いわゆるノンエリートと呼ばれる学生たちが、学費面などでより厳しい状況に置かれているという状況である。格差是正は必要である。

4) 職業教育と就職教育は同じではないはずなのに、混同されることが少なくない。現状の大学教育が十分な職業教育を提供しているのかには疑問もあり、実務者とも協力して職業を科学として探索することが必要。学生を職業世界にどう主体的に対峙させるのが重要な課題である。学生に対して生活に根差して語り、対話していくことも重要。

(文責：西垣順子)

特別セッション

大会2日目(4日)の午後に開催した特別セッションは、「別府と別府大学における学び」をテーマに開催された。全国大会実行委員会(中道眞委員長)と学会事務局では、別府大学らしいセッションを考え、「大学評価のリアリティーグローバル化とローカル化のはざままで」という大会(シンポジウム)のメインテーマも意識しつつ、このテーマを設定した。

セッションでは、別府大学の学生たちが取り組んでいる二つのプロジェクトについて紹介された「学生とともに取り組むローカル地域再生」と題した報告と、地域における取り組みをということ

で、高橋篤法師(浄土真宗本願寺派西光寺)「寺院を核にした学びの空間づくり」のテーマでのお話から構成された。

「学生とともに取り組むローカル地域再生」では、「干芋プロジェクト」と「棚田プロジェクト：世界農業遺産体験学習の実態」について報告された。前者(干芋)では、活動から得られた成果(好奇心をもって活動し、自分自身の成果につながった、学内では学べないことを学べたなど)とともに、課題(活動拠点が遠いため交通費や食費がかかり、土日にバイトができない月もある、慣れていないので肉体労働がきつい、など)につ

いても率直に語られた。後者（棚田）でも活動を通じて、主体性や知識、コミュニケーション能力が身につくこととあわせ、学生の参加者が確保できない悩みも指摘された。なお、現在単位化されているが国際経営学部では参加者はむしろ減少しており現在模索中とのことであった。

高橋師は大学が所在する上人地区のいわれを紹介されたうえで、別府の地において西光寺が取り組んでいること（寺院像）について話された。それは、寺院に対して求められている「開放性や透明性」（＝自分に必要な施設と思ってもらうこと）に対応していくというもの、地域や門徒に対してどう法施ができるかを考えてのことである。礼拝スペース・地域交流スペース・門徒交流スペースの3つと、その真ん中に土間を置くという施設の構造

や、ゲスト・ルーム2部屋が準備されることが紹介された。最後には、ホスピス患者との交流を通じて、寺院の使命について話された。

以上を踏まえ、平知宏氏（大阪市立大学）が専門の認知心理学の見地や、勤務校で地域交流の事業に関わっている経験からコメントされた。そこでは、学習に関わる認知プロセス、「大学で行う」ことの意義、持続性の問題の3点について解説されるなどした。別府大学における取り組みが有する意義と課題についての的確な評価がなされた。

報告とコメントのいずれもが大変興味深いものであった。本セッションが対象とした問題は、継続して議論していくべき課題であると再認識した。

（文責：細川孝）



ポスターセッション

大学評価学会 第15回年次総会

2018年3月3日（土）13:00～別府大学（37号館4階メディアホール）

大会校挨拶（佐藤別府大学学長）

大会実行委員会挨拶（中道大会委員長）

1. 議長選出（理事：小池、会員：金丸）
2. 第7期理事の選出 理事選出管理委員会（細川、渡部〔君和田〕）【別紙】
3. 第7期会計監査人の承認 角岡賢一（龍谷大学）、塚田亮太（龍谷大学）
4. 第7期顧問の了解 池内、*植田、碓井、*蔵原、*重本、廣渡、細井、朴木、三輪、山本 計10名 *印新規

内規 付記事項の改正 顧問は会費を免除する。→顧問は会費を免除できる。

5. 2017年度活動総括（案）について

〈学会年報〉

- ・第13号の発刊（2017.9.）／・第14号の編集

〈シリーズ本〉

- ・シリーズ本第8巻（蔵原清人著）：編集委員会による査読の進行

〈研究会活動〉

- ・第51回研究会 2017年7月8日（龍谷大学）約20名参加

渡部「「教育無償化」論議の経緯と特徴」／細井「財界の大学介入・支配の構造」／細川「私立大学の「公立大学化」と設置者変更をめぐる問題」

・第52回研究会 2017年9月9日（明治学院大学）約15名参加

菊池「初期大学行政管理学会における大学職員論」

・第53回研究会2017年11月3日（名古屋大学）約20名参加

堀「高等教育改革とガバナンス論」／細川「書評」「日本における「大学界改革」の実践」

〈関連の取り組み〉

・徳島県つるぎ町への訪問調査（渡部・細川、2017年8月18日）

・長野県への訪問調査（渡部・細川・光本・伊東、2017年8月24-25日）

〈委員会等の活動〉

・JSPS科研費（基盤研究B）「後期中等・高等教育における『無償教育の漸進的導入』の原理と具体策に係る総合的研究（略称「無償化」科研／代表・渡部／2015-17）3年目の活動。2018年度継続申請を行った。

・教職協働に関連した2018年度新規申請を行った（代表：深野政之）

・「青年の発達保障」委員会（2016.5.発足／世話人：西垣・川口）について、MLを通じて情報交換。科研費(C)の採択（代表・西垣／2017-19）により共同研究を継続中。

〈学会通信〉

・年2回発行～第44号（2017.5.25.）、第45号（2017.12.1.）

〈理事会〉第Ⅵ期

・第9回理事会 2017年3月5日（龍谷大学）／・第10回理事会 2017年9月9日（明治学院大学）

・第11回理事会 2017年11月3日（名古屋大学）なお、必要に応じてML理事会を開催。

〈会員現況〉

会員数：176〔内訳 会員：170 協力会員：7（団体会員1を含む）〕

〈日本学術会議／教育関連学会連絡協議会〉

・日本学術会議協力学術研究団体に依頼のあった大学評価・学位授与機構の「機関別認証評価委員会専門委員」への候補者推薦／関連協第5回.総会（2017.3.18学習院大学）蔵原

6. 2017年度決算（案）および監査報告 【別紙】

7. 2018年度活動方針（案）について

〈研究会等〉年3回～第54回＝7月ころ、第55回＝9月ころ、第57回＝11月ころ、幹事を囲む会＝随時

〈学会年報〉第14号の発刊（2018年夏ころ）／第15号（2019）の編集

〈出版活動〉シリーズ本第8巻（蔵原企画）を刊行する／第9巻以降の企画案を練る。

〈分科会・部会・委員会〉「大学評価・政策・ガバナンス」「青年の発達保障」「教職協働」「漸進的無償化」などの活動を継続する。可能な範囲で科研費申請も追求する。

〈理事会〉第Ⅶ期第1回（3/4）、第2回（第55回研究会時）、第3回（第56回研究会時）

〈学会通信〉年2回の発行 第46号（7月ころ）、第47号（冬）、必要に応じて臨時号

〈日本学術会議／教育関連学会連絡協議会〉情報の配信／関連協第6回総会への参加（2018.3.17.東京大学、蔵原）

8. 2018年度予算（案）について 【別紙】

9. 第16回全国大会について 神戸大学 2019.3.2-3.（委員長・朴木顧問）を予定

10. 第5回田中昌人記念学会賞について【別紙】

11. その他 研究集会@徳島県つるぎ町（2019）の企画を進める。

総会参考資料

2017年度決算（2017年3月1日～2018年2月20日）

【一般会計】

	2017年度予算	2017年度決算	内容
前期繰越金	674,355	674,355	
会 費	870,000	767,000	過年度会費を含む
2017年度会費	750,000		
過年度会費	120,000		
年報販売売上	150,000	115,200	第12号
雑収入	1,000	5,400	国際人権法冊子
＜収入合計＞	1,695,355	1,561,955	
全国大会（第14回）	80,000	78,605	
開催補助（特別会計へ）	10,000	10,000	
予稿集印刷	50,000	44,928	
大会案内印刷・送付費	20,000	23,677	
年 報（第12号）	475,000	356,235	
編集・印刷費	450,000	339,595	
送付費（封筒等含む）	25,000	16,640	
学会通信（年2回）	120,000	86,930	
印刷費	70,000	54,334	
送付費（封筒等含む）	50,000	32,596	
研究例会（年2回）	23,000	9,229	
会場費	20,000	6,000	
湯茶等	3,000	3,229	
理事会会議費	10,000	0	
事務費・事務用品費	70,000	11,852	
支払手数料	22,000	14,162	郵便振替手数料他
委託費	75,000	69,177	会費管理ほか委託
会費	10,000	10,000	教育関連学会連絡協 議会
予備費	100,000	94,442	理事交通費ほか
＜支出合計＞	985,000	730,632	
＜次期繰越金＞	710,355	831,323	

注)

1. 全国大会・総会の開催日の関係で、2018年2月20日締めで決算を行った。
2. 年報の編集・印刷費には、音声起稿の費用（37,195円）を含む。
3. 事務費・事務用品費には、通信費（5,221円）を含む。

【全国大会 特別会計】

	2017年度予算	2017年度決算
前期大会繰越金	64,025	64,025
全国大会（第14回大会）	100,000	97,820
開催補助（一般会計から）	10,000	10,000
参加費	90,000	74,000
雑収入	0	13,820
＜収入合計＞	164,025	161,845
会場費	0	0
講師等謝金・旅費	0	0
アルバイト代	20,000	10,000
諸雑費	10,000	3,367
予備費	20,000	0
＜支出合計＞	50,000	13,367
＜次期大会・繰越金＞	114,025	148,478

注）雑収入は、懇親会参加費（84,000円）と開催費用（70,180円）の差額である。

【シリーズ本 特別会計】

	2017年度予算	2017年度決算
前期繰越金	140,927	140,927
シリーズ本売り上げ	204,000	44,800
第4号：学会売上	0	0
第6号：学会売上	0	0
第7号：学会売上	20,000	0
同：晃陽書房還元	28,000	44,800
第8号：学会売上	100,000	0
同：晃陽書房還元	56,000	0
雑収入	10,000	0
＜収入合計＞	354,927	185,727
第7号	0	0
編集・印刷費	0	0
送料	0	0
第8号	310,000	0
編集・印刷費	300,000	0
送料	10,000	0
予備費	10,000	0
＜支出合計＞	320,000	0
＜次期繰越金＞	34,927	185,727

貸借対照表（2018年2月20日現在）】

資産		負債	
現金	74,984	次期繰越金	1,165,528
郵便振替口座	1,090,544		
合計	1,165,528	合計	1,165,528

会計監査報告書

2018年2月27日

監査報告書

大学評価学会 御中

2017年度（2017年3月1日～2018年2月20日）大学評価学会の決算を本日監査いたしました。帳簿、証憑はすべて正確に処理されていることを認めます。
 なお、引き続き、学会費の徴収に格段の努力をいただきますようお願いいたします。

以上

会計監査人 角岡 賢一 

会計監査人 塚田 亮太 

2018年度予算（2018年2月21日～2019年2月28日）

【一般会計】

	2018年度予算	2017年度決算	2017年度予算
前期繰越金	831,323	674,355	674,355
会 費	810,000	767,000	870,000
2018年度会費	690,000		750,000
過年度会費	120,000		120,000
年報販売売上	100,000	115,200	150,000
雑収入	1,000	5,400	1,000
＜収入合計＞	1,742,323	1,561,955	1,695,355
全国大会（第15回大会）	85,000	78,605	80,000
開催補助（特別会計へ）	10,000	10,000	10,000
予稿集印刷	50,000	44,928	50,000
大会案内印刷・送付費	25,000	23,677	20,000
年 報（第14号）	425,000	356,235	475,000
編集・印刷費	400,000	339,595	450,000
送付費（封筒等含む）	25,000	16,640	25,000
学会通信（年2回）	120,000	86,930	120,000

印刷費	70,000	54,334	70,000
送付費（封筒等含む）	50,000	32,596	50,000
研究例会（年2回）	25,000	9,229	23,000
会場費	20,000	6,000	20,000
湯茶等	5,000	3,229	3,000
理事会会議費	130,000	0	10,000
事務費・事務用品費	60,000	11,852	70,000
支払手数料	22,000	14,162	22,000
委託費	80,000	69,177	75,000
会費（教育関連学会連絡協議会）	10,000	10,000	10,000
予備費	100,000	94,442	100,000
＜支出合計＞	1,057,000	730,632	985,000
＜次期繰越金＞	685,323	831,323	710,355

注)

1. 2018年2月20日締めで2017年度決算を行ったため、2018年度予算は2018年2月21日から2019年2月28日までとしている。
2. 2018年度会費は、@6,000×100人、@3,000×30人で算出した。過年度会費は、@6,000×15人、@3,000×10人で算出した。2018年度総会時の会員数は176人（うち協力会員は7人）である。
3. 事務費・事務用品費には、学会ホームページのサーバー使用料などを含む。

【全国大会 特別会計】

	2018年度予算	2017年度決算	2017年度予算
前期大会繰越金	148,478	64,025	64,025
全国大会（第15回大会）	150,000	97,820	100,000
開催補助(一般会計から)	10,000	10,000	10,000
参加費	90,000	74,000	90,000
雑収入	50,000	13,820	0
＜収入合計＞	298,478	161,845	164,025
会場費	0	0	0
講師等謝金・旅費	85,000	0	0
アルバイト代	30,000	10,000	20,000
諸雑費	10,000	3,367	10,000
予備費	20,000	0	20,000
＜支出合計＞	145,000	13,367	50,000
＜次期大会・繰越金＞	153,478	148,478	114,025

注)

1. 大会参加費は、会員@1,500×30人、院生等@1,000×15人、会員外@3,000×10人で算出した。
2. 懇親会については、収支均衡を前提にしており、予算には計上していない（余剰が生じた場合には、雑収入で計上する。不足については、予備費で対応する）。
3. 雑収入は、分科会運営に係る費用である（同額を、講師等謝金・旅費で支出）。
4. 講師等謝金・旅費に係る支出には、前記3.に関するもの以外を含む。

【シリーズ本 特別会計】

	2018年度予算	2017年度決算	2017年度予算
前期繰越金	185,727	140,927	140,927
シリーズ本売り上げ	156,000	44,800	204,000
第7号：学会売上	0	0	20,000
同：晃陽書房還元	0	44,800	28,000
第8号：学会売上	100,000	0	100,000
同：晃陽書房還元	56,000	0	56,000
雑収入	10,000	0	10,000
＜収入合計＞	341,727	185,727	354,927
第8号	310,000	0	310,000
編集・印刷費	300,000	0	300,000
送料	10,000	0	10,000
予備費	10,000	0	10,000
＜支出合計＞	320,000	0	320,000
＜次期繰越金＞	21,727	185,727	34,927

注)

1. 第8号の学会売上は、100部（頒価@1,000）を見込んだ。
2. 第8号の晃陽書房からの還元は、100部（半期分）を見込んだ（@1,400×100×40%）。
3. 雑収入は、第8号以外の販売を見込んだ。

理事会報告

第VI期第12回理事会

- ・日時：2018年3月3日（土）1200～13:00
- ・場所：別府大学（39号館）3946演習室
- ・理事：出席16－安東、井上、岡山、小池、菊池、重本、西垣、日永、深野、藤原、水谷、光本、村上、米津、渡部 / 委任5－植田、片山、蔵原、小山、田中 母数20名
- ・幹事： 母数16名
- 【開会挨拶】（重本代表理事・中道大会実行委員長）
- 【報告事項】
 1. 第15回大会の準備と開催について（中道／細川）
 2. その他
- 【審議事項】
 1. 第15回総会の議案および運営について【別紙】
 - 選出管理委員会（細川、渡部（君和田））理事選出
 - 第7期会計監査人、顧問＋内規改正（渡部等）
 - 活動報告&活動方針案（渡部／関連する方々）
 - 決算&予算案（細川）
 - 会計監査報告

議長案（小池、金丸）

2. 会員の異動：【別紙】

入会希望／退会希望／自然退会（滞納者）

3. 第15回大会の記録など

- ・ 1A＝岡山・藤原、1B＝水谷・深野、1C＝西垣・渡部（君和田）、2＝菊池、3＝西垣
シンポ＝重本・日永、特別セッション＝細川
⇒第Ⅶ期第1回理事会でのまとめ発言、通信46号の原稿（原稿と写真）
- ・ シンポジウム（報告：篠藤、中嶋、米津～コメントと質疑は除く）
⇒編集委員会（録音、掘り起こし、紀要入稿）
- ・ 特別セッション＊年報に載せるかどうかは要検討

4. その他 次回第16回大会@神戸大学、2019年3月2-3日（委員長：朴木顧問）

＊シンポジウム打ち合せ：総会時（報告者：重本、日永＋篠藤、中嶋、米津）

＊特別セッション打ち合わせ：？

＊通信第46号は7月に発行予定

第Ⅶ期第1回理事会

・ 日時：2018年3月4日（日）12:00～13:00

・ 場所：別府大学（39号館）3946演習室

・ 理事：出席16－安東、石渡、井上、岡山、川口、小池、菊池、西垣、日永、深野、藤原、水谷、光本、村上、米津、渡部 / 委任4－片山、小山、松下、望月 母数20名

・ 幹事： 母数14名

【審議事項】

1. 総会を受けて（互選・役割分担など）（活動方針・予算など）
新代表等の挨拶

2. 新入会の承認

3. 2018年度の研究例会・理事会等の内定 54回＝7月@京都、55回＝9月@東京、56回＝11月@名古屋

4. その他（神戸大会、つるぎ町企画、科研費申請など）



会場門&看板



別府大学 建学の精神

第5回 田中昌人記念学会賞 受賞者の挨拶

① 光本滋会員

対象業績：(1) 光本滋『危機に立つ国立大学』（クロスカルチャー出版、2015年）／(2) 光本滋「学校教育法・国立大学法人法改正に伴う『大学ガバナンス改革』」（『現代社会と大学評価』第11号、2015年、pp.221-234）



『危機に立つ国立大学』は、2015年に問題になった、いわゆる「文系廃止」問題をきっかけにまとめたものです。当時行われた議論の多くが、人文・社会科学分野の学問の必要性を訴えるものであったのに対して、本書では、政府の「文系廃止」決定が大学評価を介さずに行われたことの問題性の検討に力点を置いています。国立大学法人の第2期中期目標期間途中の評価をスキップしてしまいました。

これは経過措置により形式的に適法だとしても、実質的には国立大学法人の評価の運用としては大きな問題を持つものです。本質的な大学評価という次元から評価制度を見直し、構築していかなければなりません。とはいえ、その際考えなければならないあるべき大学の姿を説得的に示すことが十分できているとは言えません。

受賞をきっかけに、発達保障の観点を持つことが大学制度論に必要であることを強く自覚するようになりました。研鑽を積みというメッセージとして慎んで受け止めたいと思います。審査に携わってくださいました皆様に厚くお礼申し上げます。

<光本 滋>

② 村上孝弘会員

対象業績：「大学図書館の近代化と大学図書館評価の展開—大学図書館視察委員制度を中心に」（『現代社会と大学評価』第12号、2016年、pp.70-92）

今回、田中昌人先生の名を冠した栄えある賞に選考して頂き、あらためて感謝すると同時に、「本当に私が頂戴してよかったのか」と自問し、恐縮しております。私は、大学評価学会には、設立の頃から入会させて頂き、職員部会（→教職協働部会）の運営にも携わって参りました。大学職員を巡っては、経営者側の視点で活動する団体（大学行政管理学会、大学マネジメント研究会など）が盛んで、働く者の側の視点に立つ団体（高等教育研究会、東海高等教育研究所など）は、その活動を終えるところもあり、現在の政治状況と相似するところがあります。高等教育・大学教育関係の諸学会でも、大学の歴史や理念を研究対象とするよりも、大学を取り巻く政策（批判的検討ではない）や大学内の個々の事象の分析を専ら行うような研究が目立つようになってきました。そのような中で、大局的な大学観に立つ大学評価学会の研究活動は、他の学会には見られない大きな存在意義があると思います。私は、現在、仕事の傍ら筑波大学大学院図書館情報メディア研究科（博士後期課程）に在籍しております。受賞対象として頂いた論文は、半世紀前に実施されていた「大学図書館視察委員制度」という大学図書館評価について、歴史的に俯瞰したものです。今回の受賞を糧として、博士論文の作成に励んで行く所存です。



<村上 孝弘>

第54回研究会等のご案内

日 時：2018年7月22日（日）午後1時半～5時ころ

場 所：キャンパスプラザ京都6F（龍谷大学サテライト教室）

<http://www.consortium.or.jp/about-cp-kyoto/access>

〒600-8216 京都市下京区西洞院通塩小路下る東塩小路町939

（京都駅中央口〔北側〕から徒歩数分）



13:30～ 第5回田中昌人記念学会賞 副賞贈呈式

（受賞者：光本、村上）

13:40～ 第54回研究会（1 報告：質疑を含めて60分）

報告者：1）深野 政之（大阪府立大学）13:40～

大学職員の内発性に基づく役割モデルの再構築——科研共同研究の構想

2）近藤真理子（太成学院大学）14:50～

通信制高校での学びの機会の現状と大学での「リメディアル」の課題

3）岡山 茂（早稲田大学） 16:00～

マクロン政権下の教育改革——いまフランスの大学で何が起きているのか

同会場にて、10時半～「フリートーキングの集い」を開催します。また、夕方は懇親会をご予定下さい。

第55回研究会等のご案内

日 時：2018年9月15日（土）午後1時半～5時ころ

場 所：早稲田キャンパス3号館／3－909実習室

<https://www.waseda.jp/top/access/waseda-campus>

報告者：1）中田 晃（公立大学協会）13:30～

（仮）新たな認証評価機関の評価システムについて

2）細川 孝（龍谷大学）14:40～

（仮）学生の学習権と「大学の自治」

3）西川 治（神奈川総合法律事務所）・戸塚悦朗（元龍谷大学）

渡部昭男（神戸大学）・細川 孝（龍谷大学） 15:50～

（仮）奨学金破産と漸進的無償化

——日本弁護士連合会及び各弁護士会の意見書等の分析から

同会場にて、10時半～第VII期第2回理事会を開催します。また、夕方は懇親会をご予定下さい。

第56回研究会の報告者募集

【日程・場所】

第56回研究会は12/8（土）午後に愛知工業大学本山キャンパスで予定されています。

【報告者募集】

報告を希望される方は、9月3日（月）までに、渡部 akiowtnb@port.kobe-u.ac.jp までお知らせ下さい（お名前、御所属、仮タイトル、連絡先〔メール〕）。2～3名の方の報告が可能です（1報告60分程度）。

* 会員外の方が研究会で報告を希望される場合は、入会手続きを宜しくお願い致します。

学会HP <http://www.unive.jp/> の「入会申込書」をクリックして下さい。

「紹介者」欄は空欄で結構です。

【想定されるテーマ】

大学・学術の果たすべき役割、大学評価や法人経営のあり方、評価書の読み方・読み解き、大学評価・大学教育政策、公立大学問題、センター・附属施設の機能、教職協働の取り組み、FDや学生参画、授業づくりの実践、アクティブ・ラーニング、高大連携・高大接続の現状と課題、学生・青年の発達保障・移行支援、就活・キャリア教育、無償教育の漸進的導入、ジェンダー問題・男女共同参画、多様性と包摂 など

【詳細】

各研究会の詳細（日程、場所、報告者、仮題など）は確定次第、学会HPにアップしますので、必ずご確認ください。

学会年報（第15号）への投稿募集

学会年報『現代社会と大学評価』第15号(2019年7月刊行予定)に掲載される学術論文、資料、研究ノート(以上、査読審査対象)、実践報告、レビュー、動向(以上、閲読審査対象)への投稿を募集しています。

投稿をご希望される会員は、7月末日までに執筆要領の「11.原稿送付先・問い合わせ先」宛、郵送・Fax・電子メールのいずれかの方法で投稿の申し込みをお願いします。書式は問いません。

上記、査読審査対象となる原稿の提出期日は9月末日とします。また、その他の原稿については、11月末日までに提出されたものを第15号に掲載対象とします。いずれも、本学会ウェブサイトに掲載されている「投稿規程・執筆要領」をご確認の上、ふるって投稿をお願いします。

（文責：日永龍彦:年報編集委員長）

大学評価学会第16回大会について（第一次案内）

日 程：2019年3月2日（土）～3日（日）予定

場 所：神戸大学発達科学部（大学院人間発達環境学研究科）

アクセス：<https://www.h.kobe-u.ac.jp/ja/access>

神戸市バス36系統「鶴甲団地」行き（「鶴甲2丁目止」行きでも可）に乗車。

「神大人間発達環境学研究科前」で下車。バス停より徒歩すぐ。

- ・阪急神戸線「六甲」駅の北（山）側バス停より乗車（約16分）
- ・JR神戸線「六甲道」駅の北側バスのりばより乗車（約22分）
- ・阪神本線「御影」駅の北側バスのりばより乗車（約33分）

概 要：3／2（土）自由研究発表、学会総会、シンポジウム、懇親会

3／3（日）課題研究発表など（詳細未定）

そ の 他：三宮・元町はもちろん、有馬温泉にも近い。

<https://www.feel-kobe.jp/area-guide/sannomiya-motomachi/>

<http://www.arima-onsen.com/>

発達科学部の裏手には「六甲ケーブル」の下駅があり、上駅まで約10分！

<https://www.rokkosan.com/cable/>

朴木大会委員長からのご挨拶

第16回大会は、2004年の国立大学法人化から15年目の年にあたります。今では、ほとんどの公立大学も法人化され、私学はもとより、大方の大学が法人の形をとっています。

少子化を背景にした国の大学施策により、各大学とも生き残りをかけた競争を強いられています。「今こそ、大学評価学会の出番だ」と実感する毎日です。

第16回大会が何らかの展望を拓く大会になるよう、皆様のお力をお借りして努力したいと思っています。

どうぞ、よろしくお願い申し上げます。

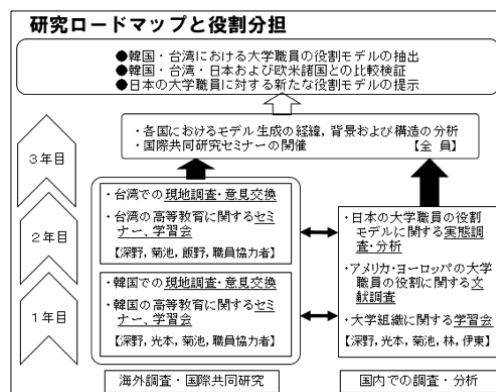
朴木佳緒留（ほうのき かおる）

「教職協働」科研について

本学会教職協働部会を中心に科学研究費補助金（科研費）の申請をしておりましたが、このたび基盤研究（C）採択の通知がありました。

研究課題名：「大学職員の内発性に基づく役割モデルの再構築に向けた日・韓・台比較研究」（代表者：深野政之、3年間）

韓国・台湾との国際共同研究により、3ヶ国での実践の中から形成されてきた大学職員の役割モデルについて明らかにするとともに、特に近年の3ヶ国における大学ガバナンス改革を受け変化していると予想される現状とその課題を比較検証することによって、今後の高等教育機関に求められる社会的責任の下での、日本の大学職員の内発性に基づく新たな役割モデルを提示することを目指します。（文責：深野政之）



大学評価学会 第7期体制

顧問（総会提案事項）

50音順。肩書等は2018年4月現在。（以下、同様）

- 池内 了（名古屋大学名誉教授・総合研究大学院大学名誉教授、宇宙物理学）
植田 健男（名古屋大学教授、教育経営学）
碓井 敏正（京都橘大学名誉教授、哲学）
蔵原 清人（工学院大学名誉教授、高等教育論）
重本 直利（元龍谷大学、社会経営学）
広渡 清吾（東京大学名誉教授、法社会学）
細井 克彦（大阪市立大学名誉教授、高等教育行政）
朴木佳緒留（神戸大学名誉教授、ジェンダー教育論）
三輪 定宣（千葉大学名誉教授、教育学）
山本 健慈（和歌山大学名誉教授、社会教育・大学成人教育）

理事（総会議決事項）

（◎代表、○副代表、□事務局長は互選による）

- 安東 正玄（立命館大学、図書館情報学・大学政策経営）
石渡 尊子（桜美林大学、教育学）
○井上 千一（大阪人間科学大学、経営学）
◎岡山 茂（早稲田大学、フランス文学）
川口 洋誉（愛知工業大学、教育学）
片山 一義（札幌学院大学、社会政策・労働史）
小池 由美子（埼玉県立川口北高校、高校教育・青年期教育）
菊池 芳明（横浜市立大学、高等教育政策・大学経営）
小山 由美（日本大学、薬学・薬剤師教育評価認定）
○西垣 順子（大阪市立大学、教育心理学）
◎日永 龍彦（山梨大学、教育学）
深野 政之（大阪府立大学、高等教育論）
藤原 隆信（筑紫女学園大学、NPO・社会的企業論）
松下 尚史（岡山理科大学、メカトロニクス／制御工学）
水谷 勇（神戸学院大学、教育学）
○光本 滋（北海道大学、高等教育論）
村上 孝弘（龍谷大学、大学アドミニストレーション論）
望月 太郎（大阪大学、哲学）
米津 直希（稚内北星学園大学、教育経営学）
□渡部 昭男（神戸大学、教育行政学）

幹 事

※は事務局次長、＊は事務局員

- 石井 拓児（名古屋大学、教育経営学）
伊東 直登（松本大学松商短期大学部、図書館情報学）
＊上中 良子（元京都橘大学、表現教育）
＊金丸 彰寿（神戸大学大学院生、特別ニーズ教育）
國本 真吾（鳥取短期大学、教育福祉論）
塩野 博雄（元立教大学職員、大学アドミニストレーション論）
塩見 歩（明治学院大学職員、大学職員論）
田中 秀佳（名古屋経済大学、教育経営学）
津田 道明（日本福祉大学職員、大学職員論）
＊永井 康代（元大阪薫英女子短期大学）
中道 眞（別府大学、国際経営論・多国籍企業論）
林 尚毅（龍谷大学、国際経営論）
※細川 孝（龍谷大学、経営学）
渡部 容子（近畿大学、教育行政学）

編集委員

川口 洋誉 日永 龍彦 深野 政之 田中 秀佳 渡部 容子

会計監査人（総会承認事項）

角岡 賢一（龍谷大学） 塚田 亮太（龍谷大学）

寄贈図書

- ・橋本勝 編（2017）
『ライト・アクティブラーニングのすすめ』
ナカニシヤ出版。
- ・重本直利・篠原三郎・中村共一 編（2018）
『社会共生学研究：いかに資本主義をマネジメント（制御）していくか』
晃洋書房。
- ・細井克彦（2018）
『岐路に立つ日本の大学－新自由主義大学改革とその超克の方向』
合同出版。



学会年会費の請求について

2018年度（2018年3月1日～2019年2月28日）の学会年会費の請求書を同封させていただいております。過年度分が未納の方につきましては、2018年度分とあわせてお支払いいただきますようお願いいたします。同封の郵便振替用紙を使ってお支払いください。

なお、年会費は6千円（現職教員以外の者〔院生・学生を含む〕は3千円）です。

大学評価学会事務局 会計担当 細川孝

612-8577 京都市伏見区深草塚本町67 龍谷大学

e-mail: hosokawa@biz.ryukoku.ac.jp

電話・Fax: 075 (645) 8634<ダイヤルイン>

【大学評価学会の日誌】

2017年12月18日（月）「漸進的無償化」科研公開研究会（6）（アバンティ響都ホール・会議室）

2018年 1月28日（日）「漸進的無償化」科研日欧シンポジウム（フォーレスト本郷）

2月27日（火）会計監査（龍谷大学深草学舎）

3月3日（土）第Ⅵ期第12回理事会（別府大学）

3月3日（土）～4日（日）第15回全国大会・会員総会（ 〃 ）

3月4日（日）第Ⅶ期第1回理事会（ 〃 ）

3月26日（月）「漸進的無償化」科研公開研究会（7）（日本大学文理学部）

<予定>

2018年7月22日（日）第54回研究会（キャンパスプラザ京都）

9月15日（土）第55回研究会（早稲田大学・早稲田キャンパス）

第Ⅶ期第2回理事会（ 〃 ）

12月 8日（土）第56回研究会（愛知工業大学・本山キャンパス）

第Ⅶ期第3回理事会（ 〃 ）

2019年3月2日（土）～3日（日）第16回全国大会・会員総会（神戸大学発達科学部）

編集・発行：大学評価学会

〈学会事務局〉 〒657-8501 神戸市灘区鶴甲3-11 神戸大学
発達科学部 渡部昭男研究室
Tel/Fax: 078(803)7726（渡部）
e-mail: akiowtnb@port.kobe-u.ac.jp

〈事務連絡先〉 〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67 龍谷大学
経営学部 細川孝研究室
Tel/Fax: 075(645)8634（細川）
e-mail: hosokawa@biz.ryukoku.ac.jp
URL: <http://www.unive.jp/>

〈会費納入先〉 郵便振替口座番号: 00950-4-296005 名称: 大学評価学会
